

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ア プ ラ ス
 代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長
 ク ラ ー ク ・ ダ グ ラ ス ・ グ ラ ニ ン ジ ャ ー
 (コ ー ド 番 号 8 5 8 9 大 証 第 一 部)
 本 社 事 務 所 東 京 都 新 宿 区 新 小 川 町 4 番 1 号
 問 合 せ 先 企 業 戦 略 部 長 磯 野 浩 伸
 T E L (0 3) 5 2 2 9 - 3 9 8 6 (直 通)

親会社等に関する事項について

記

1. 親会社等の商号等

親会社等の商号	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が 上場されている上場金融商品 取引所等
株式会社新生銀行	親会社	76.7	東京証券取引所 市場第一部

(注) 上記の議決権所有割合は、普通株式のほか、B種優先株式、C種優先株式、E種優先株式、F種優先株式の議決権を含んでおります。これは、平成20年6月27日開催の第53回定時株主総会においてB種優先株式、C種優先株式、E種優先株式、F種優先株式に対し優先配当金を支払う旨の議案が提出されなかったため、定款規定により議決権が発生したものであります。なお、議決権所有割合は、平成20年6月27日現在の総株主の議決権数682,167個をもとに計算しております。

2. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社の親会社である株式会社新生銀行は、当社を同行グループにおける消費者向けファイナンスの主要な子会社として位置付けており、当社と同行は、顧客基盤を強化し、シナジーを高めるための協力関係を保つ観点から、平成20年6月27日時点で、同行から取締役、監査役および執行役員合計10名、平成20年3月31日時点で、その他の出向者22名を受け入れております。

当社の親会社である株式会社新生銀行は、当社議決権の76.7%を所有することになります(上記1「親会社等の商号等」の注記をご参照)が、事業活動を行う上での承認事項などはありません。ただし、同行は銀行法に基づく普通銀行であるため、その子会社が銀行法で制約されている事業について、今後の事業展開上の制約を受ける場合があります。

当社の経営の最高意思決定機関は取締役会であり、取締役4名のうち親会社との兼務役員はおらず、当社の事業運営の独立性を損なうものではありません。

当社は、株式会社新生銀行グループにおける消費者向けファイナンスの主要な子会社として、同行と緊密な協力関係を保ちながら事業展開する方針であります。当社のコア事業であるショッピングクレジット事業、カード事業、消費者金融事業、決済事業などを積極的に推進し、独自の事業展開を図っており、親会社から一定の独立性が確保されていると認識しております。

3. 役員の兼務状況および出向者の受入状況

【役員の兼任状況】

平成20年6月27日当社定時株主総会終了後における、当社の取締役4名、監査役4名のうち、親会社役員との兼任役員はおりません。

【出向者の受入状況】

部署名	人数	出向元の親会社等又はそのグループ企業名	出向者受入理由
東京本部	22名	親会社 株式会社新生銀行	本部各部門強化のため

(注) 平成20年3月31日現在の当社の従業員数は、単体で1,130名であります。

4. 親会社等との取引に関する事項

平成20年5月14日公表の「平成20年3月期決算短信」における「関連当事者との取引」に関する注記のとおりであります。

※当社は異動前より、新生銀行が100%出資するワイエムエス・シックスを通じた新生銀行の連結子会社であり、当社が新生銀行グループであることへの影響はございません。詳細は本日付公表の関連リリース「親会社の異動ならびに主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」をご覧ください。

以上